

## 幼稚園保護者を対象とした乳幼児の 食物アレルギーの有無と防災への意識調査

### Presence or absence of food allergies in infants and awareness of disaster prevention targeting kindergarten parents

山崎 初枝・橋高友梨沙・寺西奈々子・羽地波奈美・加島 浩子  
YAMASAKI Hatsue, YURISA Kittaka, NANAOKO Teranishi,  
HANAMI Haneji and KASHIMA Hiroko

Presence or absence of food allergies in infants and awareness of disaster prevention targeting kindergarten parents

In recent years, natural disasters such as earthquakes and torrential rains have been occurring frequently in Japan. In order to save lives in the event of a disaster, it is necessary to be prepared for a disaster at any time. Regarding persons with special dietary needs, households with infants should stockpile formula and baby food, and those with infants who have food allergies should stockpile hypoallergenic baby food.

A survey of 170 parents of kindergarten children at Kindergarten A in Hiroshima City was conducted in July 2021. After excluding incomplete responses, the survey results from 137 parents were included in this analysis. The results show that 11.7% of the respondents had experienced a disaster, and that 17.5% had children with a food allergy. 77.3% of the total were engaged in disaster mitigation measures, of which 87.5% had children with a food allergy and 75.2% had children without a food allergy, indicating that parents who have children with food allergies were significantly more engaged in disaster mitigation measures. However, only 50.4% of the total were stockpiling food for an emergency, which is slightly lower than the 53.8% indicated in the results of the 2019 National Health and Nutrition Survey. Reasons for not engaging in disaster mitigation measures included “I don’t know what to buy” and “The best-before dates expire.” 32.1% did not closely check the best-before dates on stockpiled food while 20.4% practiced the “rolling stock” method, which is a way of preserving stockpiled food. In households with infants 2 years old and younger, 16.7% stockpiled powdered formula and/or liquid formula.

As for future issues, households with infants who have special dietary needs in particular should be provided with information and raise awareness by regularly implementing education regarding the importance of always being prepared for disaster mitigation, checking stockpiled food, maintaining a rolling stock, and taking measures against food allergies.

## I. 緒言

近年、我が国では多くの地域で水害・台風・土砂崩れ・地震等の自然災害が発生している。平成30年7月には西日本豪雨災害に伴い広島県も大きな被害を受け、電気・ガス・水道などのライフラインが寸断された。また、被災地では災害発生からライフライン復旧まで1週間以上を要する場合もあり、災害救援物資が3日以上到着しないことや物流機能の停止により食料の入手困難が想定されるため、最低3日分、できれば1週間分の食料や飲料水を備蓄しておくことが望まれている<sup>1)</sup>。令和元年国民健康・栄養調査によると、災害時に備えて非常用食料を用意している世帯は53.8%で、12の地域ブロック別にみると、「関東Ⅰ」が72.3%で最も多く、「中国」は41.8%で7位であった<sup>2)</sup>。また、内閣府が行った「日常生活における防災に関する意識や活動についての調査」では、「今後大災害が発生すると思うか」という問に対し、「ほぼ確実に発生する」「発生する可能性は大きいと思う」を合わせると60%を超えていた一方で、防災への備えは、「十分に組み組んでいる」「日常生活の中でできる範囲で組み組んでいる」を合わせると40%以下であった<sup>3)</sup>。

乳幼児は災害時には要支援者として特別に配慮が必要とされている。乳幼児を持つ保護者が、災害時に必要と考える備蓄食料は「パックごはん」46.1%、「即席めん」30.1%、「かんパン」25.7%の順に多く、「乳児用ミルク」は10.6%であった<sup>4)</sup>。災害時には母乳がストレスなどで一時的に分泌低下してしまう場合もあり、母乳育児の場合も乳児用ミルクの常備は必要とされる。また、平成27年度「乳幼児栄養調査」によると、食物アレルギーの患者数は、14.8%で<sup>5)</sup>、アレルギー用粉ミルクやアレルギー対応食の確保と対応が必要とされる。

災害時には自分で命を守ることが基本とされるが、乳幼児に対しては周囲から多くの配慮が必要とされる。さらに、食物アレルギーのある場合には食事への特別な対応が必要とされる。そこで、本研究は乳幼児を持つ保護者を対象に食物アレルギーの有無と防災への取り組みとの関連について調査し、今後の防災支援に役立てることを目的とした。

## II. 方法

### 1. 対象および調査方法

本調査は2021年7月、広島市内にある私立幼稚園の保護者170人を対象に、無記名自記式の質問紙調査を実施した。調査に先立ち、同幼稚園より同意を得、調査紙を配布し、回収は園長に委ねた。本調査に同意のあった159人から回答を得（回収率93.5%）、そのうち欠損値33人を除く126人を本調査の対象とした（解析対象率137 / 170 = 80.6%）。

### 2. 調査項目

調査項目は、基本属性（性別、保護者と子どもの年齢、居住形態、被災経験の有無）、今後災害が発生すると思うか、防災への取り組み状況、子どもの食物アレルギーの有無、非常用食料の種類と備蓄理由、ローリングストック、パッキングについて15項目の質問を設けた。

### 3. 統計解析

集計は項目ごとに分類して単純集計した。子どもの食物アレルギーの有無により「食物アレルギー有群」と「食物アレルギー無群」に分け、2群間の比較にはMann-WhitneyのU検定を用いた。複数回答は、項目毎に回答の有無について2群間で $\chi^2$ 検定を行った。解析にはIBM SPSS Statistic sversion27を使用し、有意水準は5%（両側検定）とした。

### Ⅲ. 結果

#### 1. 対象者の基本属性 (表1)

対象とする保護者の性別は、男性2名、女性135名、合計137名であった。保護者の年齢は30歳代が多かった。居住形態は、2世帯が94.2%であった。子どもの年齢は、「1歳未満」5.1%、「1歳代」5.9%、「2歳代」6.8%、「3歳代」13.1%、「4歳代」22.8%、「5歳代」19.0%、「6歳代」10.1%、「7歳以上」17.3%であった。食物アレルギー有群は17.5%、食物アレルギー無群は82.5%であった。被災経験がある者は17.5%であった。

表1 アンケート調査の基本属性

項目		人数	%
性別	男性	2	1.5
	女性	135	98.5
年齢	20歳代	5	3.6
	30歳代	8	64.2
	40歳代以上	44	32.1
子どもの年齢	1歳未満	12	5.1
	1歳代	14	5.9
	2歳代	16	6.8
	3歳代	31	13.1
	4歳代	54	22.8
	5歳代	45	19.0
	6歳代	24	10.1
居住形態	2世帯	129	94.2
	3世帯	8	5.8
被災経験	有群	16	11.7
	無群	121	88.3
子どもの食物アレルギー	有群	24	17.5
	無群	113	82.5

n = 137

#### 2. 食物アレルギーの有無と被災経験との関連 (表2)

被災経験がある者は全体で11.7%、食物アレルギー有群は16.7%、食物アレルギー無群は10.6%であった。

表2 子どもの食物アレルギーの有無と被災経験について

項目	全体		子どもの食物アレルギー		P値
	n = 137	%	有	無	
			n = 24 (17.5)	n = 113 (82.5)	
被災経験有	16 (11.7)		4 (16.7)	12 (10.6)	0.402
被災経験無	121 (88.3)		20 (83.3)	101 (89.4)	

#### 3. 食物アレルギーの有無と今後の災害発生について (表3)

「あなたが住んでいる地域に将来（今後5年程度）大地震や水害が発生すると思うか」について、「確実に発生する」と「発生する可能性が高い」を合わせると全体で78.9%、食物アレルギー有群は70.8%、食物アレルギー無群は80.6%であった。

表3 子どもの食物アレルギーの有無と大震災の発生について

項目	全体		子どもの食物アレルギー		P値		
	n=137	%	有 n=24 %(17.5)	無 n=113 %(82.5)			
確実に発生する	2	(1.5)	0	(0.0)	2	(1.8)	0.481
発生する可能性が高い	106	(77.4)	17	(70.8)	89	(78.8)	
発生する可能性はない	29	(21.2)	7	(29.2)	22	(19.5)	

## 4. 食物アレルギーの有無と防災への取り組みとの関連 (表4)

「防災に積極的に取り組んでいる」「出来る範囲で取り組んでいる」者は全体で77.3%、食物アレルギー有群では87.5%、食物アレルギー無群では75.2%であった。両群に有意差は認められなかった。

表4 子どもの食物アレルギーの有無と防災への取り組みについて

項目	全体		子どもの食物アレルギー		P値		
	n=137	%	有 n=24 %(17.5)	無 n=113 %(82.5)			
積極的に取り組んでいる	1	(0.7)	0	(0.0)	1	(0.9)	0.372
できる範囲取り組んでいる	105	(76.6)	21	(87.5)	84	(74.3)	
取り組んでいない	31	(22.6)	3	(12.5)	28	(24.8)	

## 5. 食物アレルギーの有無と防災に備えて取り組みとの関連 (複数回答) (表5)

防災に備えて取り組んでいることは、食物アレルギー有群は「避難場所を確認している」、「懐中電灯・ラジオ・ヘルメット・電池を備蓄している」、「カセットコンロを備蓄している」が各45.8%、「非常用食料や飲料水を備蓄している」41.7%、「医薬品を備蓄している」、「家具の転倒防止をしている」37.5%の順に多かった。食物アレルギー無群は「避難場所を確認している」64.6%、「カセットコンロを備蓄している」53.1%、「非常用食料や飲料水を備蓄している」51.3%の順に多かった。

表5 子どもの食物アレルギーの有無と防災の取り組み内容 (複数回答)

項目	全体		子どもの食物アレルギー		P値		
	n=137	%	有 n=24 %(17.5)	無 n=113 %(82.5)			
避難場所を確認している	84	(61.3)	11	(45.8)	73	(64.6)	0.086
非常用食料を備蓄している	68	(49.6)	10	(41.7)	58	(51.3)	0.390
災害時の家族の安否確認の方法を決めている	21	(15.3)	2	(8.3)	19	(16.8)	0.295
懐中電灯・ラジオ・ヘルメット・電池を備蓄している	62	(45.3)	11	(45.8)	51	(45.1)	0.950
非常持ち出し用の衣類・毛布を用意している	11	(8.0)	3	(12.5)	8	(7.1)	0.375
外出時に携帯電話の予備電池を携帯している	18	(13.1)	4	(16.7)	14	(12.4)	0.573
カセットコンロを備蓄している	71	(51.8)	11	(45.8)	60	(53.1)	0.518
医薬品を備蓄している	50	(36.5)	9	(37.5)	41	(36.3)	0.910
家具の転倒防止をしている	40	(29.2)	9	(37.5)	31	(27.4)	0.325

## 6. 防災に取り組んでいない理由 (複数回答) (図1)

防災に取り組んでいない理由は「何を買っていいかわからない」29.0%、「賞味期限を切らしてしまふ」16.4%、「面倒くさい」16.2%「コストがかかる」16.1%の順に多かった。

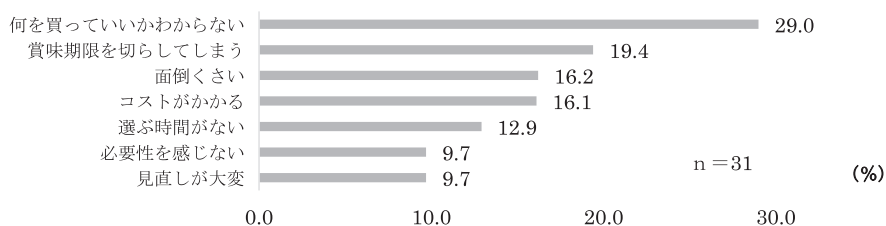


図1 防災に取り組んでいない理由（複数回答）

### 7. 子どもの食物アレルギーの種類（複数回答）（図2）

食物アレルギーの種類について、「卵」41.4%が最も多く次いで「乳」20.7%、「落花生」13.8%、「かに」10.3%、「そば」6.9%、「えび」6.9%、「小麦」0.0%の順であった。

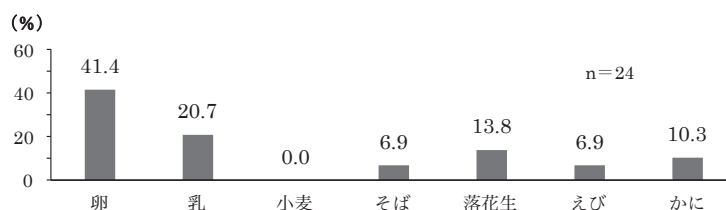


図2 子どもの食物アレルギーの種類（複数回答）

### 8. 食物アレルギーの有無と非常用食料の備蓄との関連（表6）

主食の備蓄は、食物アレルギー有群は「レトルトご飯」41.7%、「クラッカー・かんパン」37.5%、「カップ麺」33.3%、食物アレルギー無群は「カップ麺」54名（47.8%）、「乾麺」40.7%、「レトルトご飯」39.8%の順に多かった。

子ども用ミルクを備蓄している人は、0～2歳未満児を持つ保護者42人のうち7人（16.7%）であった。「子ども用粉ミルク」は食物アレルギー有群0.0%、食物アレルギー無群6.2%、「子ども用液体ミルク」は食物アレルギー有群0.0%、食物アレルギー無群1.8%であった。「離乳食（麺類・おかゆ）」は食物アレルギー有群4.2%、食物アレルギー無群4.4%であった。

主菜の備蓄は、食物アレルギー有群は「レトルト食品」41.7%、「魚缶詰」37.5%、「冷凍食品」20.8%、食物アレルギー無群も同じく55.8%、46.9%、35.4%の順に多かった。

副菜の備蓄は、食物アレルギー有群は「缶詰」45.8%、「乾物（切り干し大根・ひじき・高野豆腐）」、「冷凍食品」各々16.7%、「野菜ジュース」12.5%、食物アレルギー無群も同じく32.7%、28.3%、23.0%の順に多かった。

水分は、食物アレルギー有群は「水」18名（75.0%）、「お茶」7名（29.2%）、「スポーツドリンク」3名（12.5%）、食物アレルギー無群も同じく82名（72.6%）、28名（24.8%）、16名（14.2%）の順に多かった。

表6 子どものアレルギーの有無と非常用食料の備蓄について（複数回答）

項目	全体		子どもの食物アレルギー		P値
	n=137	%	有 n=24 %(17.5)	無 n=113 %(82.5)	
主食	レトルトご飯	55 (40.1)	10 (41.7)	45 (39.8)	0.867
	カップ麺	62 (45.3)	8 (33.3)	54 (47.8)	0.196
	クラッカー・かんパン	45 (32.8)	9 (37.5)	36 (31.9)	0.593
	乾麺	53 (38.7)	7 (29.2)	46 (40.7)	0.292
	子ども用粉ミルク	7 ( 5.1)	0 ( 0.0)	7 ( 6.2)	0.211
	子ども用液体ミルク	2 ( 1.5)	0 ( 0.0)	2 ( 1.8)	0.511
	離乳食（麺類・おかゆ）	6 ( 4.4)	1 ( 4.2)	5 ( 4.4)	0.955
主菜	魚缶詰	62 (45.3)	9 (37.5)	53 (46.9)	0.401
	肉缶詰	12 ( 8.8)	2 ( 8.3)	10 ( 8.8)	0.935
	レトルト食品	73 (53.3)	10 (41.7)	63 (55.8)	0.209
	冷凍食品	45 (32.8)	5 (20.8)	40 (35.4)	0.168
	離乳食（肉・魚）	4 ( 2.9)	1 ( 4.2)	3 ( 2.7)	0.690
副菜	フリーズドライ食品	20 (14.6)	2 ( 8.3)	18 (15.9)	0.338
	乾物	36 (26.3)	4 (16.7)	32 (28.3)	0.239
	野菜ジュース	27 (19.7)	3 (12.5)	24 (21.2)	0.328
	冷凍食品	30 (21.9)	4 (16.7)	26 (23.0)	0.495
	缶詰	48 (35.0)	11 (45.8)	37 (32.7)	0.222
	離乳食	3 ( 2.2)	0 ( 0.0)	3 ( 2.7)	0.420
	水分	水	100 (73.0)	18 (75.0)	82 (72.6)
お茶		35 (25.5)	7 (29.2)	28 (24.8)	0.654
ジュース		15 (10.9)	2 ( 8.3)	13 (11.5)	0.651
スポーツドリンク		19 (13.9)	3 (12.5)	16 (14.2)	0.831
コーヒー・紅茶		13 ( 9.5)	2 ( 8.3)	11 ( 9.7)	0.832
嗜好品	飴	35 (25.5)	6 (25.0)	29 (25.7)	0.946
	スナック菓子	48 (35.0)	5 (20.8)	43 (38.1)	0.108
	ドライフルーツ	7 ( 5.1)	0 ( 0.0)	7 ( 6.2)	0.211
	果物缶詰	27 (19.7)	7 (29.2)	20 (17.7)	0.200
	チョコレート	41 (29.9)	5 (20.8)	36 (31.9)	0.284
	ようかん	13 ( 9.5)	5 (20.8)	8 ( 7.1)	0.037

## 9. 食物アレルギーの有無と非常用食料を備蓄している理由について（表7）

非常用食料を備蓄している理由について食物アレルギー有群は「普段から食べ慣れている」50.0%、「まとめ買いできる」,「自分または家族が好き」各々25.0%、「非常用食料の定番」16.7%、食物アレルギー無群は「普段から食べ慣れている」53.1%、「非常用食料の定番」35.4%、「自分または家族が好き」23.0%の順に多かった。

表7 非常用食料として備蓄している理由について（複数回答）

項目	全体		子どもの食物アレルギー		P値
	n=137	%	有 n=24 %(17.5)	無 n=113 %(82.5)	
普段から食べ慣れている	72 (52.6)		12 (50.0)	60 (53.1)	0.783
非常用食料の定番	44 (32.1)		4 (16.7)	40 (35.4)	0.074
まとめ買いできる	29 (21.2)		6 (25.0)	23 (20.4)	0.613
自分または家族が好き	32 (23.4)		6 (25.0)	26 (23.0)	0.834
栄養価が高い	11 ( 8.0)		2 ( 8.3)	9 ( 8.0)	0.952
メディアで推奨している	5 ( 3.6)		1 ( 4.2)	4 ( 3.5)	0.882

10. 食物アレルギーの有無と非常用食料の賞味期限の点検との関連 (表8)

非常用食料の賞味期限の点検は、食物アレルギー有群は「意識して取り組んでいる」12.5%、「時々点検している」45.8%、「ほとんど点検していない」29.2%、「備蓄なし」12.5%であった。食物アレルギー無群は各々7.1%、50.4%、32.7%、9.7%であった。

表8 子どもの食物アレルギーの有無と非常用食料の賞味期限について

項目	全体		子どもの食物アレルギー		P値
	n=137	%	有 n=24 %(17.5)	無 n=113 %(82.5)	
意識して取り組んでいる	11	(8.0)	3	(12.5)	0.793
時々点検している	68	(49.6)	11	(45.8)	
ほとんど点検していない	44	(32.1)	7	(29.2)	
備蓄なし	14	(10.2)	3	(12.5)	

11. 食物アレルギーの有無とローリングストックとの関連 (図3)

ローリングストックについて食物アレルギー有群は「聞いたことがある」37.5%、「言葉も意味も知っている」20.8%、「言葉も意味も知っていて、実行している」20.8%、「言葉も意味も知らなかった」20.8%であった。食物アレルギー無群は各々30.1%、22.1%、20.4%、27.4%であった。

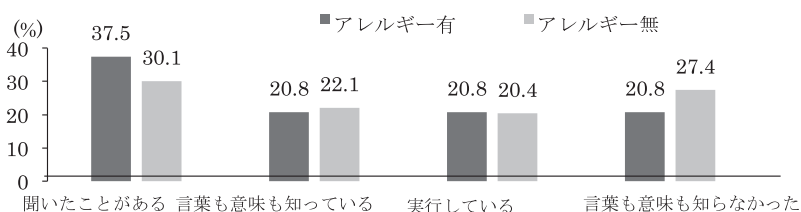


図3 子どものアレルギーの有無とローリングストックについて

12. 食物アレルギーの有無とパッククッキングについて (図4)

パッククッキングについて、食物アレルギー有群は「聞いたことはあるが意味は知らない」20.8%、「言葉も意味も知っている」20.8%、「言葉も意味も知っていて、調理したことがある」12.5%、「言葉も意味も知らなかった」45.8%、食物アレルギー無群は各々15.9%、39.8%、6.2%、38.1%であった。

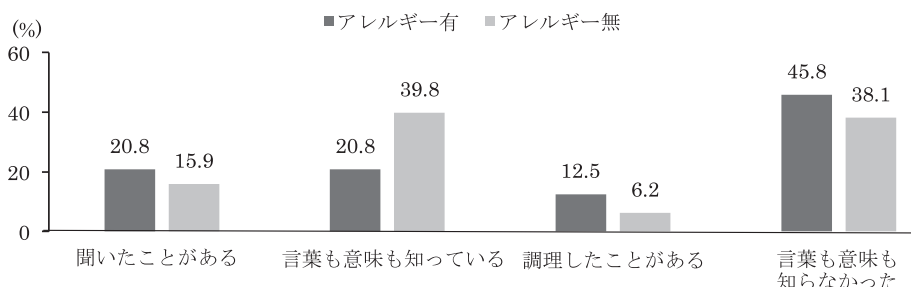


図4 子どものアレルギーの有無とパッククッキングについて

#### IV・考察

災害時に命を守ることは重要な課題であり、特に乳幼児や高齢者は要配慮者として周囲からの支援が必要とされている。本研究は、対象者を乳幼児の食物アレルギーの有無の2群に分け、保護者の防災への取り組みへの現状について調査検討を行った。

本調査では食物アレルギーのある乳幼児は17.5%で、全国調査結果よりやや多かった。「災害が発生すると思う」者は本調査では全体78.9%、食物アレルギー有群87.5%、食物アレルギー無群75.2%と全国調査の63.0%より多かった<sup>6)</sup>。また、「防災に取り組んでいる」は本調査結果では全体で77.3%、食物アレルギー有群82.5%、食物アレルギー無群75.2%と全国の34.0%より高率であった。これは、広島県では近年多くの豪雨災害が発生しており、メディアで報道されることで県民一人ひとりが災害に対して危機感を持っているのではないかと推測される。

「災害に備えて取り組んでいること」は、松澤らが行った東日本大震災を経験した通園児の母親への調査<sup>7)</sup>では、「飲料水の準備」、「非常食の準備」、「避難場所の確認」について6割以上が取り組んでおり、「子どもへ緊急時の連絡先を教える」は17.2%と低い傾向であった。本調査の結果では、「避難所の確保」61.3%、「カセットコンロを備蓄している」51.8%であった。「非常用食料を備蓄している」の回答が全体49.6%、食物アレルギー有群41.7%、食物アレルギー無群51.3% ( $p=0.390$ ) で食物アレルギー有群が低率であるのは問題と思われる。

防災に取り組んでいない理由として、「何を買っていいかわからない」が全体で29.0%と最も多く、非常用食料の種類や防災に関する情報提供が急務である。

食物アレルギーの種類は卵が最も多く約4割であり、次いで、乳、落花生、かきの順であった。卵、乳は日常的に使われる頻度も高く、災害時に支給される食事等に含まれている可能性高いことから、アレルギー対応食の備蓄が必要と思われる。

「非常用食料の備蓄」について、独立行政法人国民生活センターが行った「災害に備えた食品の備蓄に関する実態調査<sup>8)</sup>」では、「水」が最も多く、「乾物・缶詰・レトルト食品」等の備蓄が5割以上であった。本調査では「水」は全体で73.0%が備蓄していた。次いで、カップ麺、魚缶詰、レトルトご飯などの備蓄が4割強であった。食物アレルギー有群は「水」、「レトルト食品（主菜）」、「カップ麺」の順に備蓄し、食物アレルギー無群は「水」、「缶詰（副菜）」、「レトルトご飯・食品（主菜）」の順に備蓄していた。非常用食料の備蓄理由として、「普段から食べ慣れている」が5割以上であったが、「栄養価が高い」、「メディアで推奨している」は1割に満たない結果であった。「水」、「レトルト食品」、「缶詰」などは災害時の備蓄に用いられている食料という認知があることや日常的に家庭でよく利用している食料であるから備蓄している人が多いのではないかと推測される。しかし、対象者には備蓄が必要と思われる「離乳食」や「子ども用粉ミルク」や「子ども用液体ミルク」の備蓄は少なかった。本調査では「ようかん」の備蓄が食物アレルギー有群に有意に多かった ( $p=0.037$ )。理由として、ようかんの材料は砂糖、生餡（小豆）、水あめ、寒天で、食物アレルギーの特定原材料やそれに準ずるものが使用されていないことや、手軽にエネルギー補給ができ、長期保存が可能であるからではないかと考える。災害時用の保存食用として販売されているようかんの中には、1本（60g）で171kcalのエネルギー補給ができ、賞味期限が約5年間と長期保存が可能<sup>9)</sup>なものもある。さらに、災害時に食べやすいようにパッケージが工夫されたものもある。このように、長期保存ができ、日常的に食べ慣れている備蓄品として利用できる食料について保育園や幼稚園、高齢者が利用する施設などへ普及啓発が必要と考える。

「ローリングストック」については、「言葉も意味も知っている」は全体で21.9%、「言葉も意味も知っていて、実行している」は20.4%であった。2020年に実施された「トクする！防災のインターネット



調査<sup>10)</sup>では、「ローリングストックの意味を知っている」38.0%、「ローリングストックを意識して買い物をしている」64.9%であった。どちらも2018年と比較すると約10ポイントアップしており、世の中に浸透していることが示唆される。しかし、本調査では、食物アレルギーの有無に関わらずローリングストックの意味を知り実際に実行している者の割合は約2割と低かった。さらに、防災に取り組んでいない理由として、「賞味期限を切らしてしまう」が約2割であったことから、ローリングストックについての情報提供が必要と考える。

パックスッキングについては、「言葉も意味も知らなかった」は食物アレルギー有群45.8%、食物アレルギー無群38.1%で、特に食物アレルギー有群で認知割合が低かった ( $P=0.305$ )。災害時に電気やガス、水の提供が停止された時に便利なパックスッキングの普及啓発活動を行う必要があると考える。

本調査の結果、非常用食料の備蓄を行っている人は約5割で、今後さらなる増加が望まれる。特に乳幼児は体内に備蓄できるエネルギー量が少ないため、食料不足には注意する必要がある。さらに、食物アレルギーのある子どもの保護者への啓発は急務である。

今回の研究は、乳幼児をもつ一部の保護者を対象にしたものである。今後さらに研究対象を増やし、乳幼児や食物アレルギー児を持つ保護者を対象とした防災教育の普及啓発活動に取り組んでいきたい。

## V. 結語

わが国では自然災害が多発してきており、国民の防災に対する意識は年々高くなってきている。災害時に災害弱者である乳幼児や食物アレルギー児をもつ保護者への防災教育は、家庭や保育園、幼稚園、行政が連携・協力して普段から取り組んでおく必要がある。本調査の結果から食物アレルギー児を持つ保護者に対し、防災教育に非常用備蓄品やローリングストック、パックスッキングについての普及啓発が急務と考えられる。

## 謝辞

本調査にご協力いただきました比治山大学短期大学部附属幼稚園の保護者の皆様、本研究を遂行するにあたりご協力いただきました関係者の皆様に深く感謝申し上げます。

## 利益相反

利益相反に該当する事項はない。

## 参考文献

- 1) 農林水産省:「災害時に備えた食品ストックガイド」,平成31年3月  
<https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/foodstock/attach/pdf/guidebook-3.pdf> (2021.10.21)
- 2) 厚生労働省:令和元年「国民健康・栄養調査」  
<https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/000687163.pdf> (2021.10.21)
- 3) 内閣府:平成29年「日常生活における防災に関する意識や活動についての調査」  
[http://www.bousai.go.jp/kohou/oshirase/pdf/20160531\\_02kisya.pdf](http://www.bousai.go.jp/kohou/oshirase/pdf/20160531_02kisya.pdf) (2021.10.21)
- 4) 西村節子ら, 保育園・幼稚園児がいる家庭における食料備蓄等の災害への備え  
日本災害食学会誌VOL.6 (2), 1-10, 2019.3

- 5) 厚生労働省:平成27年度「乳幼児栄養調査」結果の概要  
Microsoft Word - 00\_1\_調査の概要0819 (mhlw.go.jp) (2021.10.21)
- 6) 内閣府:平成29年版 防災白書 | 第1部第1章第1節 1-1 国民の防災意識の向上  
[http://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/h29/honbun/1b\\_1s\\_01\\_01.html](http://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/h29/honbun/1b_1s_01_01.html) (2021.11.17)
- 7) 松澤明美ら, 乳幼児を育てる家庭における災害への「備え」, 日本小児看護学会誌, 研究報告, VOL.23 (1), 15-21, 2014
- 8) 独立行政法人国民生活センター:「災害に備えた食品の備蓄に関する実態調査」  
[http://www.kokusen.go.jp/pdf/n-20210304\\_1.pdf](http://www.kokusen.go.jp/pdf/n-20210304_1.pdf) (2021.11.26)
- 9) 井村屋株式会社: えいようかん  
えいようかん 商品情報 井村屋株式会社 (imuraya.co.jp) (2021.11.29)
- 10) 一般財団法人 日本気象協会: トクする! 防災, 「家庭の備蓄状況」第2弾  
<https://tokusuru-bosai.jp/try/try20.html> (2021.11.29)

〈キーワード〉

防災教育, 乳幼児, 非常用食料, 食物アレルギー, ローリングストック

山崎 初枝 (健康栄養学部管理栄養学科)

橘高友梨沙 (健康栄養学部管理栄養学科5期生)

寺西奈々子 (健康栄養学部管理栄養学科5期生)

羽地波奈美 (比治山大学短期大学部附属幼稚園)

加島 浩子 (健康栄養学部管理栄養学科)

(2022.10.31 受理)